

四川大震災対口支援が被災地復興に果たす役割の分析

平成 24 年 2 月 7 日 ヒョウ 立軍 (LIJUN FENG)

論文要旨

1. 研究の背景と目的

中国では、2008 年 5 月に四川大震災が発生した地域で、「対口」復興支援をおこない、震災後 3 年を経て、復興再建の目標は基本的に達成された。中国の対口支援の方式は、一つの省・直轄市が、一つの被災県・市を援助する一対一支援の形をとっている。中国における対応の優れた側面を中心として、四川大震災対口支援が被災地復興に果たす役割を分析する。

2. 研究方法

1) 文献調査に基づく対口支援に関する現状分析

- ・ 中国対口支援に関する制度、政策、実績、事例等
- ・ 四川大地震に関する対口支援に関する論文

2) アンケート調査に基づく被災地住民の復興に果たす対口支援の効果分析

3. 研究成果

1) 中国対口支援の変遷

1979 年、中国共産党中央会議の全国国境地域の国防会議で、国境にある少数民族の改善支援や少数民族に対する経済支援の制度として、少数民族に対する対口支援が開始された。2008 年 5 月に発生した四川大地震では、約 1 ヶ月後の 6 月に国務院が《汶川地震灾后恢复重建对口支援方案》として発表導入され、復興の大きな原動力となった。中国対口支援の変遷についてその対口支援の歴史が明らかになった。

2) 四川大震災に関する対口支援による各地の被害概況

四川大地震後の国民政部の発表を整理し、四川大震災に関する対口支援の各地の被害概況と各地の被害概況を明らかにした。

3) 「四川大震災対口支援」方式の概要

四川大震災対口支援の基本原則、四川大震災対口支援 18 モデルの対応関係、四川大震災対口支援の主な内容、方式を分析した。

4) マクロ経済統計を用いた対口支援が被災地復興に果たした役割の分析

什邡市、都江堰市、彭州市のような対口支援を受けた都市の極度重大被災区では、比較的短期間のうちに GDP にも回復し、住民の収入も増え、工業生産も急速に回復してきた。同時に、財政収入の減少にも歯止めがかかっており、予想以上の良好な局面を生み出している。以上の分析から、対口支援を受けた地域は中国全土より経済面で上昇率がかなり高いことが明らかとなった。またそれ以外の対口支援を受けた地域も同様に、比較的短期間に経済状況が改善されている実態も明らかになった。対口支援は復興の大きな原動力となっており、「対口支援」方式は被害が大きい被災地域の再建復興で有効な復興政策であったということが明らかとなった。

5) アンケート調査を用いた対口支援が被災地住民の生活復興に果たした役割の分析

マクロ経済の分析から、ほぼ震災前の状態に戻っていると判断される四川大震災の被災地を対象として、マクロ分析からではうかがい知ることのできない、個々の被災者の生活状態を明らかにす

ることを目的として、対象地域で生活調査を行い、その復興度を検証した。その結果、震災当時と比較して、対口支援を受けた地域では、受けていない地域と比べ、住居と収入の面で、震災前より状況が非常に改善されている事が明らかとなった。また、対口支援を受けた地域では、受けていない地域と比べ、生活の基本と社会基盤である交通・教育・医療も改善されている事が分かった。対口支援が被災者の生活再建全般に多大な影響を及ぼしている事が結論づけられる。

6) 四川大震災以後の対口支援—対口支援の持続

2008年5月に発生した四川大地震以降、2010年に発生した中国青海省の大地震、舟曲土石流災害の被災地域で対口支援方式が導入され、復興の大きな原動力となった。中国のような開発途上の人口の多い国では、地域格差が大きく、対口支援の効果は顕著である。国家レベルの長期的戦略から見ると、対口支援メカニズムは資源の最適化配置の過程を具現化したものであり、地域の協調的発展の原則に合致し、今後重大災害が発生した際の援助活動を行う上で参考にできるモデルとなったこと明らかとなった。また、経済力の乏しい被災地の県（市）をサポートする体制が整えられた事は極めて効果的な、中国独特の有効な復興政策であったと結論づけられた。